



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 ニレコ
コード番号 6863 URL <http://www.nireco.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長

(氏名) 碓 光司

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,439	△4.6	△82	—	△54	—	△43	—
29年3月期第1四半期	1,509	5.3	10	△70.5	19	△64.2	12	△65.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △33百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	△5.91	—
29年3月期第1四半期	1.70	1.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,551	11,720	85.7
29年3月期	14,127	11,817	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,609百万円 29年3月期 11,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,800	15.3	220	84.4	260	96.1	170	179.6	23.10
通期	8,000	8.1	620	15.4	720	25.8	500	35.6	67.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,305,249 株	29年3月期	8,305,249 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	940,475 株	29年3月期	946,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,362,133 株	29年3月期1Q	7,274,223 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における世界経済は、米国や欧州が底堅い個人消費により概ね緩やかな拡大傾向が続くなど堅調に推移しました。わが国経済も、企業業績の改善や堅調な雇用情勢を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、食品メーカーなどの設備投資に向けた動きは、堅調な需要動向を背景に回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売の拡大、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたコア技術に株式会社メガオプトの強みであるレーザー技術の融合による技術力の強化に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,439百万円(前年同期比95.4%)、営業損失82百万円(前年同期は営業利益10百万円)、経常損失54百万円(前年同期は経常利益19百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①プロセス事業

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、鋼材需給バランスが改善傾向にあるものの、過剰生産能力問題は解消されておらず、鉄鋼メーカーの設備投資動向に影響を及ぼしております。このような状況の下、当社グループは、国内については、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに引き続き注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率向上につながる製品群の積極的な提案に努めました。また、海外については、韓国でメカトロ事業を開始するなど、アジア諸国の高級鋼材メーカーにおけるシェア拡大に向けた子会社の環境整備を進めました。

その結果、当事業の売上高は482百万円(前年同期比83.6%)、セグメント利益は54百万円(前年同期比72.7%)となりました。

②ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池需要の拡大に伴い電子部材の設備投資需要が拡大しました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、食品向け軟包装市場の設備投資が堅調に推移しました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに食品向け軟包装市場へ向けて印刷絵柄を基準とした位置制御装置を中心に販売強化するとともに、修理・整備、部品販売等のサービス需要獲得、部材の共通化による生産コスト削減に引き続き注力しました。

その結果、当事業の売上高は714百万円(前年同期比110.7%)、セグメント利益は141百万円(前年同期比135.9%)となりました。

③検査機事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池などの電子部材品質検査装置に対する需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります食品関連業界は、食の安全・品質に対する意識の高まりを背景に食品品質検査装置に対する需要の拡大傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界に対し、無地検査装置の豊富なラインアップによる提案を進めるとともに、食品関連業界に対しては、選果装置に加え、加工食品向け外観検査装置の積極的な提案に努めました。

その結果、当事業の売上高は207百万円(前年同期比73.4%)、セグメント損失は71百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて575百万円減少し、13,551百万円となりました。これは主に仕掛品の増加142百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少530百万円、現金及び預金の減少198百万円などがあったことによります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、1,831百万円となりました。これは主に流動負債その他の増加169百万円、未払費用の増加155百万円があったものの、長期借入金の減少310百万円、1年以内返済予定の借入金の減少208百万円、未払消費税等の減少134百万円や未払法人税等の減少132百万円などがあったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、11,720百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加11百万円、新株予約権の増加8百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円及び配当金の支払74百万円に伴う利益剰余金の減少117百万円などがあったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、概ね当初予想した範囲で推移しており前回発表(平成29年5月18日決算短信)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,803	4,932,114
受取手形及び売掛金	3,007,477	2,477,192
有価証券	14,164	14,164
商品及び製品	821,943	814,569
仕掛品	353,250	495,763
原材料及び貯蔵品	396,934	433,860
繰延税金資産	143,787	145,735
その他	144,576	212,669
貸倒引当金	△23,664	△21,567
流動資産合計	9,989,273	9,504,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,271,442	1,249,366
機械装置及び運搬具(純額)	45,308	41,666
工具、器具及び備品(純額)	191,608	173,593
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	-	830
有形固定資産合計	2,153,301	2,110,399
無形固定資産		
のれん	376,582	357,753
リース資産	35,605	28,261
その他	47,460	47,476
無形固定資産合計	459,648	433,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,086	1,241,126
長期貸付金	141,081	137,215
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	169,997	166,779
貸倒引当金	△58,913	△60,445
投資その他の資産合計	1,524,957	1,503,381
固定資産合計	4,137,906	4,047,272
繰延資産		
社債発行費	399	-
繰延資産合計	399	-
資産合計	14,127,579	13,551,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,017	313,273
1年内返済予定の長期借入金	328,614	119,988
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	22,733	18,280
未払費用	384,099	539,856
未払法人税等	132,435	285
未払消費税等	171,697	37,395
役員賞与引当金	17,170	6,520
工事損失引当金	46,044	65,415
その他	191,278	360,824
流動負債合計	1,629,090	1,461,838
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	500,331	190,041
リース債務	13,379	10,374
役員退職慰労引当金	7,326	1,610
退職給付に係る負債	65,301	98,161
繰延税金負債	74,952	69,584
固定負債合計	681,289	369,771
負債合計	2,310,379	1,831,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,990,544	4,872,888
自己株式	△632,152	△629,262
株主資本合計	11,555,392	11,440,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,367	205,314
為替換算調整勘定	65,079	64,435
退職給付に係る調整累計額	△99,873	△100,385
その他の包括利益累計額合計	158,573	169,364
新株予約権	21,263	29,407
非支配株主持分	81,970	80,767
純資産合計	11,817,199	11,720,165
負債純資産合計	14,127,579	13,551,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,509,615	1,439,629
売上原価	1,004,856	920,921
売上総利益	504,758	518,707
販売費及び一般管理費	493,846	600,951
営業利益又は営業損失(△)	10,912	△82,244
営業外収益		
受取利息	3,289	3,533
受取配当金	11,143	14,565
補助金収入	-	13,803
その他	6,639	2,739
営業外収益合計	21,071	34,642
営業外費用		
支払利息	1,173	4,846
環境対策費	4,740	-
その他	6,507	2,148
営業外費用合計	12,421	6,994
経常利益又は経常損失(△)	19,563	△54,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,563	△54,596
法人税等	10,368	△11,418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,194	△43,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,159	317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,354	△43,495

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,194	△43,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,632	11,946
為替換算調整勘定	△33,181	△2,164
退職給付に係る調整額	15,934	△512
その他の包括利益合計	△61,879	9,270
四半期包括利益	△52,685	△33,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,032	△32,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,652	△1,202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	576,894	644,917	282,153	1,503,964	5,651	1,509,615	—	1,509,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	576,894	644,917	282,153	1,503,964	5,651	1,509,615	—	1,509,615
セグメント利益又は損失(△)	74,882	103,755	△16,900	161,737	△124	161,613	△150,701	10,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,701千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	482,344	714,026	207,073	1,403,443	36,186	1,439,629	—	1,439,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	482,344	714,026	207,073	1,403,443	36,186	1,439,629	—	1,439,629
セグメント利益又は損失(△)	54,417	141,034	△71,431	124,020	△38,140	85,880	△168,124	△82,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,124千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。